

3 2025年に目指すべき医療提供体制の方向性

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、津区域については、平成27(2015)年から平成37(2025)年の10年間で17,000人の人口減が見込まれています。その後は5年ごとに10,000人の人口減が見込まれています。

一方、65歳以上75歳未満人口は平成42(2030)年頃にかけていったん減少するもののその後再び増加するとともに、75歳以上人口は平成42(2030)年頃まで増加し、その後はほぼ横ばいになることが見込まれています。

以上により、当該区域の医療需要は、当面、一定程度高い状態で推移することが予想されます。

このような中、平成26(2014)年病床機能報告の状況からは、津区域については回復期機能の一層の充実が求められるといえます。

三重大学医学部附属病院については、津区域だけでなく全県的な見地からの高度急性期機能も担うほか、稀少疾患にかかる医療を医療関係者に対する教育も兼ねながら提供するなど特殊な役割が期待されます。

- 津区域においては、輪番制により二次救急医療体制が構築されています。しかしながら、一般病床数でみると数十床から100床程度の医療機関が約半数を占めており、当該区域において、引き続き救急医療にかかる高い需要が見込まれることを踏まえると、当該医療機関の医療従事者の負担軽減を図りながら、患者の受入体制を確保することが求められるのではないかと。
- 津区域は、救急搬送における病院選定時間が県内で最も長い区域であることから、その短縮を図る必要もあるのではないかと。
- 以上の課題を解決する方策として、津区域の医療機関が有する急性期機能の集約化のあり方について、関係者が検討していくことが考えられるのではないかと。
集約化に向けた取組としては、一定の病床規模を有する病院への急性期医療に携わる医療従事者の移転、複数の医療機関による経営統合、医療機関間の病床や医療従事者の融通が可能となる地域医療連携推進法人制度の導入が挙げられるのではないかと。

- 一定の病床規模を有する病院はもとより、他の医療機関においても、回復期機能の充実について検討していくことが求められるのではないかと。

上記の詳細及びその他の病床を有する医療機関の機能については、将来にわたる人口動態等を踏まえながら、地域医療構想調整会議において引き続き検討していくこととします。